

臨時レポート

FOMC今月2度目となる1.00%の緊急利下げを決定

事実上の量的金融緩和再開となる7,000億ドルの資産購入も決定

- FRBは1.00%の緊急利下げを決定。3日に続き2度目の緊急利下げとなる。
- 各国中央銀行も相次いで緊急利下げなどの政策対応を行っており、米国政府も包括的な緊急支援策を打ち出している。株式市場は落ち着きを取り戻せるか。

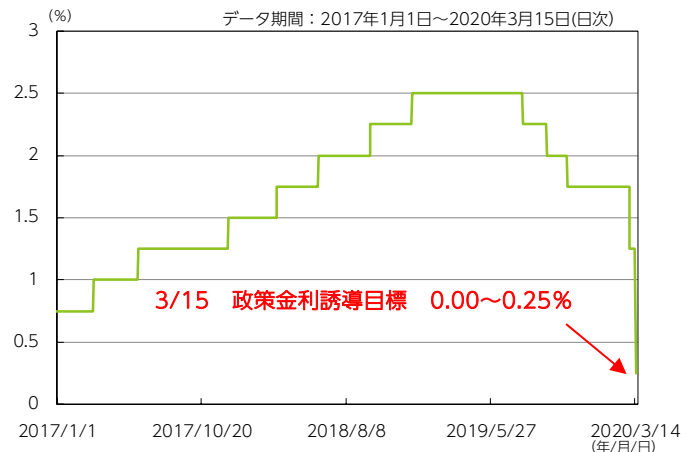
<3日に続き緊急利下げを決定>

- 15日FRB(米連邦準備制度理事会)は緊急のFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、政策金利を1.00%引き下げ0.00~0.25%とし、当面0%近辺に政策金利を留めることを決定しました。3日の緊急利下げに続き、今月2度目の緊急利下げとなります。また、事実上の量的緩和政策の再開となる米国債などの7,000億ドルの資産購入を今後数カ月に亘り行うことが決定されました。パウエル議長から17~18日に開催予定であった定例のFOMCは休止されることも発表されています。
- FOMCの緊急利下げと合わせて日・米・EU(欧州連合)・英・カナダ・スイスの6中央銀行はドル資金供給の拡充を発表しました。各国金融当局の協調姿勢が改めて示されたこととなります。11日には英イングランド銀行が緊急利下げを実施、12日にはECB(欧州中央銀行)が資産購入額の拡大、13日カナダ、16日ニュージーランドなどの中央銀行が緊急利下げを実施し、感染拡大による景気減速への対応策として各国が緩和的な金融政策を打ち出しています。各国金融当局は協調して積極的な金融政策対応を行っており、「切れるカードはすべて切る」姿勢を示していると思われます。

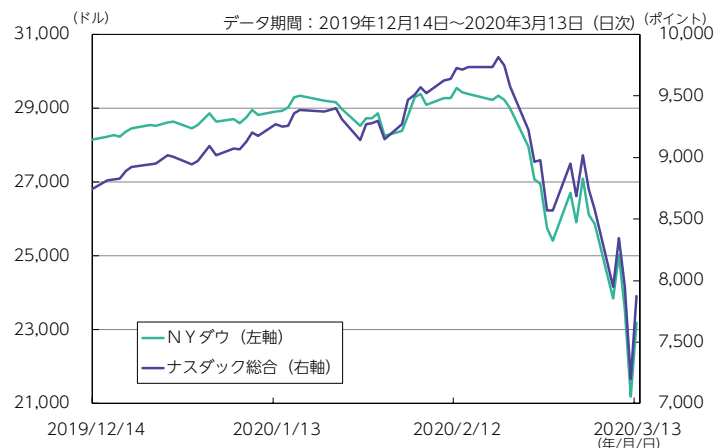
<米国議会は緊急支援策を下院で可決>

- 13日米トランプ大統領は新型コロナウイルス感染拡大を受けて国家非常事態を宣言するとともに、最大で500億ドルの政府予算を拡充し、検査や治療に充てることを公表しました。米国議会では新型コロナウイルス経済対策法案が14日下院で可決されました。同法案は医療保険未加入者も対象とした新型コロナウイルス無料検査や有給での病気休暇などの包括支援策で、トランプ大統領とも合意したことが公表されました。下院で多数派を握る民主党が主導して取りまとめられた法案ですが、共和党の救済策を含め両党は継続して協議を進めており、16日より休会予定であった上院でも審議を行う旨が示されており、早急に上院でも可決されることが想定されます。

図表1：米国政策金利の推移



図表2：米国株式指数の推移



出所) 図表1、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

<世界株式の乱高下は収まるか>

- 米国株式市場(NYダウ)は、終値で前日比1,000~2,000ドルの乱高下が続いており、13日は前日2,300ドルを超える大幅下落の反動やトランプ大統領の緊急支援策などを好感し、前日比で1,985ドル高の23,185ドルで取引を終えています。世界各国の株価も概ね同様の乱高下を繰り返しており、投資家の先行き不透明感の表れと思われます。取引可能な株価指数先物取引市場では、緊急利下げ後も世界的な感染拡大が続いていることを嫌気し下落しています。今後株式市場の乱高下がいつ止まり、落ち着きを取り戻せるかに注目が集まります。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>